

がある。本学では、時間をかけた、きめ細かな対応によって各学科の理念・教育目標に合ったAO入試を実施していることは評価できる。

一方、選抜に当たる教員の負担増、本学と競合する他大学の動向、および高校生の大学への全入時代による質的变化に対応して、各学科に適合する学生の確保は今後の課題である。さらに、もう一つの課題は、全学的統一を取りつつ、各学科の特色あるAO入試を実施することにも限界があることである。

## 7 入学者選抜における高・大の連携

### 1) 推薦入学における高等学校との関係

(C群: 推薦入学における、高等学校との関係の適切性)

**【現状の説明】** アドミッションズポリシーでも明らかにしているとおり、本学は高等学校とのコミュニケーションを大事にしている。本学の特色ある教育は理解されつつあり、単に多数の受験生が送られることを目的にするだけではなく、本学の教育にあった受験生ひとり一人が選ばれて送られるようにしている。とくにこの2年あまり、高等学校における本学の教育に対する理解が進んでいると思われ、多くの高校から受験生が送られている。一方、推薦入試の趣旨から考え、推薦された受験生は極力、合格者とするように心がけている。不合格となる率は、志願者が急増した人間福祉学部児童学科を除き、低くなっているのが現状である。

**【点検・評価】** 現在のところ、推薦入試の定員は人間福祉学部人間福祉学科、児童学科では40名、その他2学部の6学科では30名としており、各学科の定員の50%を下回っている。また、実際の合格者数について見ると、各学科入学者の50%を下回ってはいるものの、入学定員に対する比率が50%を超える学科も出ているが、大学全入時代を迎えるにあたり、入学者が減少してきており、次第に定員数に近づきつつあることから、入学定員数に対する推薦入試合格者の比率は今後下がるものと予想され、適当な割合になるものと思われる。

**【課題・方策】** 早期に進路を決めたいという受験生の心理状況と、確実に学生を確保したい大学側の思惑から推薦入試合格者の入試全体に占める割合は全国的には増加する傾向にある。学生の質を確保することと、入試全体から見た入学者数バランスの検討は常に必要である。本学では、一般入試、AO入試および自己表現入試において、これまで通りの入学者数を確保することによって推薦入試の合格者数の割合を50%以下におさえることは、学生の質を保つことにつながると考える。

## 第4章 学生の受け入れ

### 2) 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

(C群: 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ)

**【現状の説明】** 本学では、アドミッションズポリシーを明確にし、AO入試、推薦入試、自己表現入試および一般入試という4形態の入試を実施しているが、それぞれの審査方法および評価方法を明らかにしている。推薦入試においては、面接、小論文とともに、調査表の評価平均値を点数化している。さらに、面接では、各面接官は自己推薦書とともに調査表に事前に目を通すこととしており、受験生の高校生活を知る材料としている。AO入試においては、合格内定まで調査表の提出を求めないが、AO入試を通じた教育指導を進めていくために、高校との連絡を取り、情報を収集している。自己表現入試および一般入試においては、調査表は合格後の準備教育を行う際の指導のための情報として利用している。

**【点検・評価】** 調査表は、推薦入試において、その生徒が高校時代に学業に正面から真面目に取り組み、出席状況も良好で、なすべき勉学と生活を十分に成し遂げてきたことを高校が証明するものである。そのような生徒を大学として受け入れるための適切な方法として評価される。

**【課題・方策】** 調査表の評価にあたっての問題は、高校間の学力差を測ることが困難な点である。一般入試に先立つ時期に行われる推薦入試では学力試験を行うことは出来ない。小論文と丁寧な面接によって、調査表の補完を行う方策が必要であろう。

### 3) 進路相談・指導等情報伝達の適切性

(C群: 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性)

**【現状の説明】** 本学では、オープンキャンパスを年に7回、また個別相談会を年に3回実施しており、4月と2月以外のすべての月にいずれかを実施していることになる。オープンキャンパスや個別相談会では、本学を希望する受験生に対して、各学科の教員が進路相談・指導に関する適切、かつ専門的なアドバイスを行うようにしている。また、高校や業者が主催する説明会にも、主にアドミッションセンターの高校訪問担当者が積極的に参加し、高校生に対して進路相談や指導を行っている。さらに、本学では、入学志願者の大学訪問を随時可としており、こうした際にも高校生に対して進路相談や指導を行っている。このように、様々な場所において高校生に対して進路相談や指導を行っているので、説明の統一性を保つ意味において、冊子化されたアドミッションズポリシーを元にして相談・指導を行っている。

さらにオープンキャンパスや個別相談会等の情報をはじめ入試情報は出来る限り早急に大学ホームページ上に掲載している。

**【点検・評価】** 学生の募集対策の一環ではあるが、全教員を交代で動員するオープンキャンパスや個

別相談会等による進路相談・指導、大学案内、アドミッションズポリシーおよびデータブック等の冊子、大学ホームページ等によって、情報伝達は適当に行われていると評価される。

【課題・方策】 オープンキャンパスに参加する高校生を対象としたアンケート結果などを参考に、大学の発信しているメッセージが、どの程度、高校生に伝わっているか、受け入れられているかの検証は継続的に実施する必要がある。

## 8 科目等履修生・聴講生等

### 1) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針

(C群:科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性)

【現状の説明】 本学学則第43条に基づき「聖学院大学科目等履修生規程」および「聖学院大学聴講生規程」が定められている。科目等履修生は卒業生などで資格取得のために、在学中に習得できなかった関連科目の単位を取得する者、あるいは、種々の理由のため退学し、その後、科目等履修生となって一定の単位を取得後、再入学を目指す者などである。聴講生は、社会人で正規の学生としての身分を持たずに大学の講義のなかで興味ある科目を聴講できる。2003年度から2006年度までの聴講者数は以下のとおりである。

科目等履修生	学 科	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	政治経済	1	1	2	
コミュニティ政策					
欧米文化	1	1	1	2	
日本文化	2	3	2	2	
児童		5	3	3	
人間福祉	2	1	1	4	
計	6	11	9	11	

  

聴講生	学 科	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
	政治経済			1	
コミュニティ政策			1	1	
欧米文化				1	
日本文化					
児童				1	
人間福祉	1			1	
計	1	1	1	4	

【点検・評価】 学則および規程によって科目等履修生、聴講生等を受け入れていることは評価できる。外国籍の者が科目等履修生として一定以上の単位を登録すると、在留資格が認められる。在留資格を得る目的で登録し、講義に出席しない学生も過去に散見された。受け入れにあたっては、履修・聴講の目的を申請時に確認するとともに、受け入れは教授会の承認事項として、厳密に運用していることも評価できる。